



イオンクレジットサービス株式会社



新たに4種類の提携カードの発行を開始いたしました



第26期 2006.2.21～2006.8.20

中間報告書

おかげさまで当中間期も 増収増益を達成することができました

代表取締役社長
森 美樹



株主の皆さまには、ますますご健勝のこととお慶び申し上げます。
第26期中間報告書をお届けするにあたり、日頃のご支援に対し心より感謝申し上げます。

当中間期の業績

当中間期は、提携先企業の新規店舗における会員募集の強化や、新たな提携カードの発行に取り組むとともに、稼働率の高いゴールドカード会員、ETCカード会員の拡大に継続して取り組みました。

国内外の連結子会社におきましては、国内で展開する保険代理店事業、サービサー事業などの各分野において事業領域の拡大に取り組むとともに、インドネシアでのクレジット事業の開始、中国での信用保証会社設立など、海外事業を拡大することができました。これらの取り組みにより、国内のカード会員数を38万人純増の1,408万人、海外を含む連結のカード会員数を51万人純増の1,661万人へ拡大することができました。

これらの取り組みにより、当中間期の連結業績は、取扱高1兆2,143億98百万円（前年同期比17.5%増）、営業収益836億97百万円（同23.0%増）、営業利益188億87百万円（同14.0%増）、経常利益188億64百万円（同13.5%増）、中間純利益97億28百万円（同13.5%増）と増収増益を継続することができました。

通期の見通し

当社の属するクレジットカード業界は、これまでのメガバンクを中心とする再編に加え、有力な顧客基盤を有する事業会社が参入するなど競争関係は引き続き激化しております。さらに、市場金利の上昇や今後予定されている貸金業規制法の改正などの動きがあり、経営環境は大きな転換期を迎えております。

このような経営環境の中で、提携先企業との関係強化、非接触型ICカード・携帯クレジットといった新たな決済手段への対応、ポイント制度の充実をはじめとするサービスの開発など、競争力の強化に継続して取り組んでまいります。

2007年2月期 中間決算ハイライト

(単位:百万円)

	連結		単独	
	当中間期	前年同期比	当中間期	前年同期比
取扱高	1,214,398	17.5%増	1,071,367	16.2%増
営業収益	83,697	23.0%増	61,425	18.2%増
経常利益	18,864	13.5%増	15,106	12.1%増
中間純利益	9,728	13.5%増	9,058	16.0%増
1株当たり中間純利益	62.00円	(7.40円増)	57.73円	(7.98円増)

※1株当たり中間純利益の()内は前年同期の数値を1:3の株式分割後に遡及修正して算出しております。

また、海外事業におきましては、これまで培ってまいりました事業ノウハウを活用し、新たな地域への展開や中国における信用保証事業の開始など積極的な事業展開を行ってまいります。

さらに、個人情報保護強化やディザスタリカバリー体制の構築をはじめとするCSRへの対応につきましても、より一層の強化に取り組んでまいります。

今後とも株主の皆さまのご期待に沿えるよう、これらの施策に全力をあげて取り組んでいく所存でございますので、何卒変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

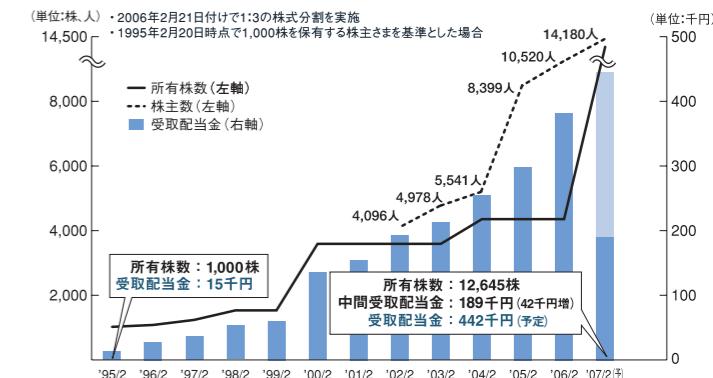
2006年10月

1株当たり中間配当金 15円

当中間期の配当金につきましては15円とさせていただきます。期末配当金は20円を予定しておりますので、年間配当金は35円となる予定であります。

なお、2006年2月21日付けで、1株につき3株の割合で株式分割を実施しておりますので、株式分割実施前に換算いたしますと、年間配当金は105円に相当し、前期と比較して実質15円の増配予定となります。

■ 株式分割と受取配当金の推移



クレジットカード事業を中核に、アジア各国でお客様のニーズにお応えする魅力的な金融サービスをご提供してまいります

経営の基本方針

当社は、「お客様の未来と信用を活かす生活応援企業」として、「お客様第一」、「生活に密着した金融サービスの提供」、「社会の信頼と期待に応える」、「活力あふれる風土の確立」を経営の基本方針とし、金融サービスを通じたお客様への限りのない貢献を永遠（AEON）の使命と定めております。

中期ビジョン

「カード事業を核に、グローバルに活躍する金融サービス会社」

「提携先企業の成長に貢献するマーケティングインフラ提供会社」

これらの経営の基本方針および中期ビジョンを実現するために、以下の5つの重点戦略に取り組んでまいります。

1. クレジットカード事業の競争力強化

交通・通信などの生活インフラを提供する企業との提携を強化することにより、新たな顧客層の開拓に取り組んでまいります。また、非接触型ICカードや携帯クレジットといった新たな決済手段への対応や、公金決済への対応など決済領域の拡大を推進し、利便性を向上させることにより、お客様に支持されるカードを目指してまいります。

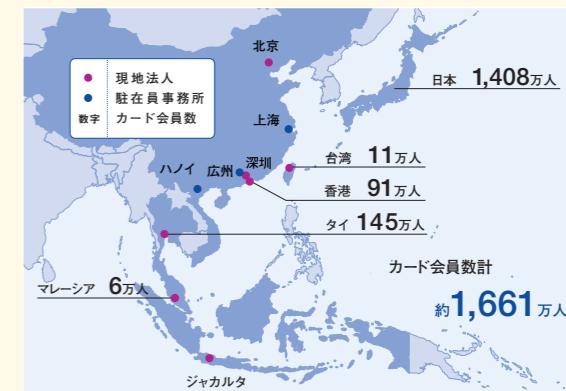


2. 現主力事業の機能を活かした新規事業育成

これまでクレジットカード事業を通じて培ったノウハウ、機能、営業基盤を活用し、保険代理店事業、サービス事業などの事業育成に取り組んでまいります。

3. 海外事業の拡大

高い経済成長を続けるアジア各国におきまして、カード会員の拡大に継続して取り組むとともに、さらなる成長を目指し、クレジット周辺業務の事業化に取り組んでまいります。また、アジア最大の市場である中国におきましては、深圳でのコールセンター事業に続き、北京に設立いたしました信用保証会社を足がかりに、クレジット事業拡大の基盤を構築してまいります。



4. 経営体質の強化

高い格付けを活かした無担保普通社債の発行など低利で安定した資金の確保に取り組むなど、財務体質の強化を図ってまいります。また、拡大する会員募集数への対応とお客様サービス・機能の強化に向けて、コールセンターシステムや、債権管理システムの開発など、基幹システムの刷新に継続して取り組んでまいります。

5. CSRへの取り組み強化

お客様や株主さまからの信頼や安心、安全への期待にお応えするため、内部統制システムの強化や、強固なコンプライアンス体制の構築に努めてまいります。また、チャリティ機能付カードの発行や、ときめきポイント、グループのイオン1%クラブ、環境財団を通じた国内外の森林保護や社会貢献活動を推進するとともに、従業員によるボランティア活動や環境マネジメントシステムに基づく環境保全活動に継続して取り組んでまいります。



新たな提携カードの発行

コスモ・ザ・カード・オーパスを発行



6月より、コスモ石油(株)との提携による年会費無料の「コスモ・ザ・カード・オーパス」の発行を開始いたしました。全国4,500ヶ所に展開するコスモ石油サービスステーションでの会員募集により、男性層を中心とした新たな顧客層の開拓を行ってまいります。店頭における募集を中心に、9月末現在で18万人のお客さまにお申し込みをいただき、順調なスタートとなっております。

地域に密着した提携カードを発行

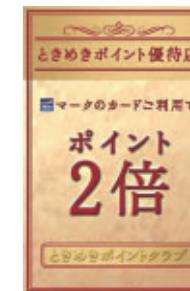


当中間期は、地域に密着した提携カードの開発に取り組み、青森県を拠点に東北地方でホームセンターを展開する(株)サンデーとの提携による「イオンサンデーカード」、和歌山観光医療産業創造ネットワーク(NPO法人)と提携した「紀州レンジャーカード」、さらに沖縄県にホームセンターを展開する(株)メイクマンとの提携による「メイクマンカード」の発行を開始いたしました。

新たなサービスと利便性向上に向けた取り組み



公共料金など毎月のお支払が発生する加盟店として新たに北陸電力(株)と加盟店契約を締結するとともに、大学病院をはじめとする医療機関の加盟店開発にも積極的に取り組む、カードの利便性向上を図りました。またカード稼働率向上への取り組みとして、参加いただいた加盟店でのポイント付与率が優遇される「ときめきポイントクラブ」の拡大、ゴールドカード会員やETCカード会員の拡大を推進いたしました。



2006年9月25日、イオングループと日本郵政公社は、さらなる顧客満足度向上を目指し相互に連携した取り組みを行う包括的な提携について合意しました。当社の取り組みとしては、新宿郵便局内に、クレジットカード会社としては初となる常設のサービスデスクを開設し、郵貯共用カードの会員募集を中心に業務を開始いたしました。

国内子会社の取り組み

【保険代理店事業】

エヌ・シー・エス興産株式会社

インターネットを通じた保険販売に加え、携帯電話でのオンライン申し込み機能を追加するとともに、保険資料請求サイトを充実いたしました。これらの取り組みにより、保険業界全体が低迷する中、増収増益を達成することができました。

【サービサー事業】

イー・シー・エス債権管理回収株式会社

新たに、関西電力(株)をはじめ8社から業務を受託するとともに、社会保険庁の「市場化テスト」において、これまでの3事務所に加えて、新たに6事務所の業務を受託することができ、順調に業容を拡大することができました。



<http://www.hokenmarket.net>

広がるアジア事業展開

インドネシアでクレジット事業を開始



PT. AEON CREDIT SERVICE INDONESIA

新たにジャカルタに、PT. AEON CREDIT SERVICE INDONESIAを設立いたしました。大手家電量販店の加盟店開発を行い、6月よりハイヤーパーチェス事業を開始いたしました。

中国で信用保証事業を開始

AEON CREDIT GUARANTEE (CHINA) CO., LTD.
AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO., LTD.

日系企業としては初めて、北京市工商管理局から信用保証事業の認可を受け、AEON CREDIT GUARANTEE (CHINA) CO., LTD.を北京市に設立いたしました。8月には中国国内第5位の交通銀行と信用保証事業に関する業務提携契約を締結し、事業開始へ向け準備を進めております。

またコールセンター事業では、平安保険グループの平安信託から個人向けローン債権の回収業務を受託するなど、事業領域の拡大に取り組みました。



【香港】

AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD.

チャイナユニオンペイ(中国銀聯)と提携し「チャイナユニオンペイカード」の募集を開始するとともに、営業拠点を6ヶ所増の26ヶ所体制に拡大し会員募集強化に取り組んだ結果、カード会員数は4万人増の91万人に拡大いたしました。また、提携加盟店との共同企画の実施や携帯電話料金など毎月発生するお支払へのカード決済を推進したことにより、取扱高も順調に拡大することができました。



【タイ】

AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.
ACS INSURANCE BROKER (THAILAND) CO., LTD.

営業拠点を5ヶ所増の75ヶ所体制に拡大するとともに、携帯通信大手DTAC社との新規提携カードの発行を開始いたしました。これにより、クレジットカード会員数は5万人増の145万人となり、タイにおけるトップクラスのカード発行枚数となりました。損害保険代理店事業では、カード事業の顧客基盤や営業ネットワークを活用し、契約件数を順調に拡大することができました。



【マレーシア】

AEON CREDIT SERVICE (M) SDN. BHD.

昨年11月に開始いたしましたカード事業が順調に拡大し、カード会員数は3万人増の6万人となりました。また、ワールドカッププロモーションや加盟店との共同企画の実施およびハイヤーパーチェス加盟店ネットワークの拡大に取り組んだことにより、取扱高は大幅に増加いたしました。



【台湾】

AEON CREDIT SERVICE (TAIWAN) CO., LTD.
AEON CREDIT CARD (TAIWAN) CO., LTD.

クレジットカード事業では、提携先店舗での会員募集強化に取り組み、11万人のカード会員数となりました。ハイヤーパーチェス事業では、大手家電メーカーとの提携により加盟店ネットワークを拡大するとともに、共同企画の実施により取扱高を順調に拡大し、継続して黒字化を果たすことができました。



安心安全への取り組み

北日本事務センターを開設



災害対策と業務の効率化の観点から、東京、中部、大阪の事務センターに加え、新たに宮城県仙台市に北日本事務センターを開設いたしました。これにより、より安定したお客さま対応が可能となり、災害時の補完体制も一層強化されました。



情報セキュリティマネジメントシステム「ISO27001」の認証取得

情報セキュリティマネジメントシステムにつきましては、2004年7月に「ISMS」、2005年7月に「BS7799」の認証を取得しておりますが、このたび国際的に統一された基準である「ISO27001」が制定されたことにより、移行審査を経て2006年6月に同規格の認証を取得いたしました。

また、当社ではこの他「品質ISO9001」、「プライバシーマーク」、インターネット上の個人情報の取扱とセキュリティの規格「TRUSTe」の認証を取得しており、情報セキュリティ体制の向上に継続して取り組んでおります。



社会貢献・環境保全活動

当社では、これまでチャリティ機能付カードの発行や、ときめきポイントによる寄附活動を通じた全国の森林保護、自然環境保全活動を行うとともに、従業員によるボランティア活動や環境マネジメントシステムに基づく環境保全活動に継続して取り組んでまいりました。

■新潟県中越地震募金に対し、感謝状をいただきました

2004年10月23日に発生した新潟県中越地震に対し、イオングループでは10月26日から11月7日までの13日間募金を実施し、当社からは計16,051,000円を寄附させていただきました。3月7日に新潟県泉田知事より、この募金に対する感謝状をいただきました。



■ときめきポイント2005の寄附贈呈を行いました

1996年度より、ときめきポイントを通じてお客さまの善意、厚意を社会福祉法人日本点字図書館、社団法人国土緑化推進機構へ寄附させていただいております。4月13日には、2005年度にお客さまよりお預かりした寄附金計860万円を寄贈いたしました。



■インドネシア・ジャワ島中部地震 被災者へ緊急支援金を贈呈

2006年5月27日に発生したインドネシア・ジャワ島中部地震の被災者に対し、イオン1%クラブからインドネシア大使館へ2,000万円の緊急支援金を贈呈いたしました。



■新たに10ヶ所の施設への寄附を実施

地域への貢献として継続して実施している全国の社会福祉施設への寄附活動につきましては、北は北海道、南は鹿児島まで新たに10ヶ所の施設への寄附を行い、併せて従業員によるボランティア活動を行っています。

FTSE 4 Good Index の構成銘柄に2年連続で選定

英国FTSE社が開発し、広く世界的に受け入れられているSRIインデックス(社会的責任投資の投資推奨指数)である「FTSE 4 Good Index」の構成銘柄に昨年に引き続き再選されました。このインデックスはCSR(企業の社会的責任)に関する世界基準で、以下の3つを選定基準として、社会的責任を果たす信頼性の高い企業に投資選択するための指標として用いられています。

1. 環境保全に向けた積極的な行動
2. 社会貢献活動や雇用環境の健全化など、ステークホルダーとの建設的な関係構築
3. 世界人権擁護に対する取り組み



「2006年インターネットIR優秀企業賞」受賞

主要上場会社1,356社のIRサイトを対象にした大和インベスターリレーションズ株式会社の「インターネットIR(投資家向け広報)サイトの優秀企業255社」に、当社のIRサイトが3年連続で選出されました。



<http://www.aeoncredit.co.jp/aeon/>

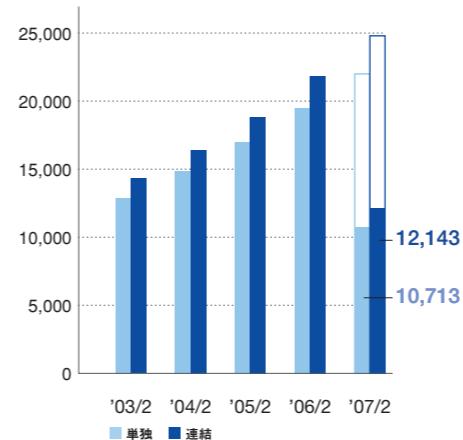
「あるじゃん」6月号 「手応えのあるおトク感! 割引で買い物したいカードNO.1」

リクルート発行のマネー情報誌「あるじゃん」6月号(2006年4月21日発行)「投資デビュー大応援特集」の人気カードランキング「手応えのあるおトク感! 割引で買い物したいカード」のランキングNO.1に当社のカードが選ばれました。「あるじゃん」は投資初心者向けに、金融の基本知識や商品情報などを幅広く提供している情報誌で、当社カードの割引制度やポイント制度が高く評価されました。

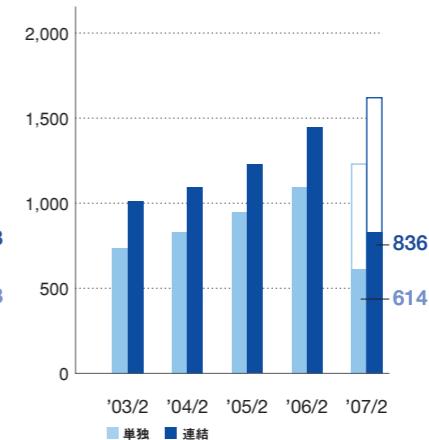


出典:「あるじゃん」(発行/リクルート)6月号

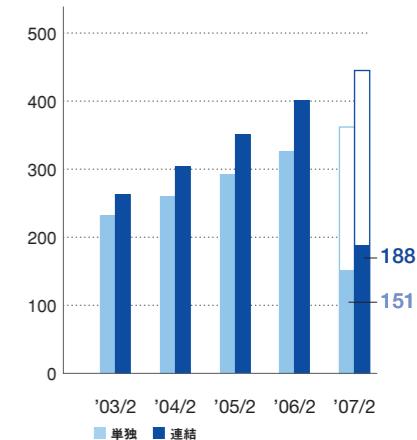
取扱高 (単位: 億円)



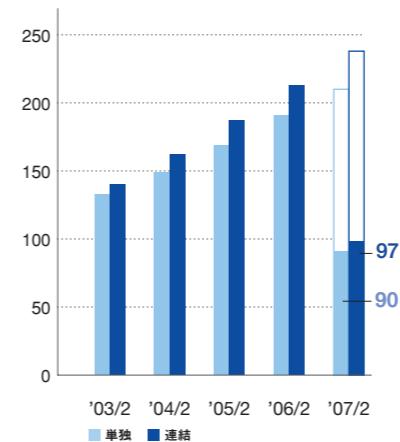
営業収益 (単位: 億円)



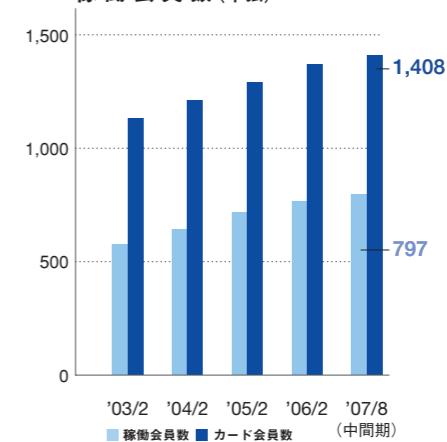
経常利益 (単位: 億円)



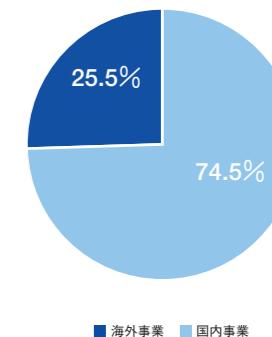
中間(当期)純利益 (単位: 億円)



カード会員数(単独) (単位: 万人)
稼働会員数(単独)



営業収益の構成比 (単位: %)



中間連結財務諸表の概要

中間連結貸借対照表

	前期 (2006年2月20日現在)	当中間期 (2006年8月20日現在)	増減
資産の部			
流動資産	659,093	741,241	82,148
現金及び預金	16,502	25,570	9,068
割賦売掛金	197,092	225,481	28,388
営業貸付金	439,365	482,191	42,826
その他	34,003	44,153	10,149
貸倒引当金	△ 27,870	△ 36,154	△ 8,284
固定資産	30,263	36,466	6,203
有形固定資産	6,373	7,367	994
建物	899	1,049	150
車両運搬具	171	273	102
器具備品	5,303	6,045	741
無形固定資産	6,102	7,180	1,078
投資その他の資産	17,787	21,918	4,131
投資有価証券	13,513	14,256	743
その他	4,274	7,662	3,388
資産合計	689,356	777,708	88,352

負債の部

	前期 (2006年2月20日現在)	当中間期 (2006年8月20日現在)	増減
流動負債	157,931	235,792	77,860
買掛金	50,762	67,883	17,120
短期借入金	28,238	44,986	16,747
1年以内返済予定の長期借入金	46,382	69,619	23,236
1年以内償還予定の社債	—	10,000	10,000
コマーシャル・ペーパー	7,000	12,000	5,000
未払法人税等	11,015	12,478	1,463
賞与引当金	285	339	54
ポイント制度引当金	1,937	3,963	2,025
その他	12,309	14,522	2,212
固定負債	377,539	381,711	4,171
社債	93,986	84,078	△ 9,907
長期借入金	277,761	290,733	12,971
繰延税金負債	3,290	3,209	△ 80
その他	2,501	3,689	1,187
負債合計	535,471	617,503	82,032
少数株主持分	—	—	—
少数株主持分	15,193	—	—
資本の部			
資本金	15,466	—	—
資本剰余金	17,051	—	—
利益剰余金	99,975	—	—
その他有価証券評価差額金	5,679	—	—
為替換算調整勘定	607	—	—
自己株式	△ 88	—	—
資本合計	138,691	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計	689,356	—	—
純資産の部			
株主資本	—	139,189	—
資本金	—	15,466	—
資本剰余金	—	17,052	—
利益剰余金	—	106,759	—
自己株式	—	△ 89	—
評価・換算差額等	—	6,310	—
その他有価証券評価差額金	—	5,771	—
繰延ヘッジ損益	—	59	—
為替換算調整勘定	—	478	—
少数株主持分	—	14,704	—
純資産合計	—	160,204	—
負債純資産合計	—	777,708	—

(注) 当中間期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」の適用により、前期は「資本の部」を、当中間期は「純資産の部」を記載しております。

中間連結損益計算書

	前中間期 (2005年2月21日から 2005年8月20日まで)	当中間期 (2006年2月21日から 2006年8月20日まで)	前年同期比(%)
営業収益	68,028	83,697	123.0
総合あっせん収益	14,597	19,052	130.5
個品あっせん収益	3,894	3,401	87.3
融資収益	46,291	57,453	124.1
融資代行収益	1,244	1,026	82.5
償却債権回収収益	620	842	135.9
その他の収益	1,374	1,756	127.8
金融収益	6	163	2,593.6
営業費用	51,460	64,810	125.9
営業利益	16,568	18,887	114.0
営業外収益	156	154	99.1
営業外費用	109	177	162.0
経常利益	16,615	18,864	113.5
特別利益	101	633	623.8
特別損失	838	1,265	151.0
税金等調整前中間純利益	15,878	18,231	114.8
法人税等	6,131	7,338	119.7
少数株主利益	1,179	1,165	98.8
中間純利益	8,568	9,728	113.5

中間連結株主資本等変動計算書

当中間期(2006年2月21日から2006年8月20日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その 他有 価証 券 評 価 差 額 金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計		
前期末残高	15,466	17,051	99,975	△ 88	132,404	5,679	—	607	6,286	15,193	153,884
中間連結会計 期間中の変動額											
2006年5月定時株主総会 における利益処分			△ 2,943		△ 2,943						△ 2,943
中間純利益			9,728		9,728						9,728
自己株式の取得				△ 2	△ 2						△ 2
自己株式の処分				1	2						2
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中 の変動額(純額)						92	59	△ 128	23	△ 488	△ 465
中間連結会計 期間中の変動額合計	—	1	6,784	△ 1	6,785	92	59	△ 128	23	△ 488	6,320
当中間連結会計 期間末残高	15,466	17,052	106,759	△ 89	139,189	5,771	59	478	6,310	14,704	160,204

(注) 当中間期より、従来の中間連結剰余金計算書に変え、中間連結株主資本等変動計算書を記載しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間期 (2005年2月21日から 2005年8月20日まで)	当中間期 (2006年2月21日から 2006年8月20日まで)	前期 (2005年2月21日から 2005年8月20日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 38,640	△ 38,511	△ 59,642
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,940	△ 5,616	△ 7,728
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,845	47,483	66,960
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	30	223
現金及び現金同等物の増加(△減少)額	1,276	3,384	△ 186
新規連結による現金及び 現金同等物の増加額	—	3,546	—
現金及び現金同等物の期首残高	16,685	16,499	16,685
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	17,961	23,430	16,499

中間単独貸借対照表

(単位：百万円)

	前期 (2006年2月20日現在)	当中間期 (2006年8月20日現在)	増減
資産の部			
流動資産	515,200	578,981	63,781
現金及び預金	12,153	15,448	3,294
割賦売掛金	148,821	173,733	24,911
営業貸付金	349,904	381,762	31,857
前払費用	837	786	△ 50
繰延税金資産	9,627	14,799	5,171
未収入金	7,419	8,801	1,381
未収収益	4,703	5,814	1,111
その他	4,372	8,010	3,638
貸倒引当金	△ 22,639	△ 30,174	△ 7,535
固定資産	29,092	35,232	6,140
有形固定資産	3,065	3,909	843
建物	541	621	80
車両運搬具	6	5	△ 0
器具備品	2,517	3,281	764
無形固定資産	4,125	4,629	503
ソフトウェア	4,087	4,591	503
電話加入権	37	37	—
投資その他の資産	21,901	26,694	4,792
投資有価証券	18,820	20,366	1,546
長期前払費用	700	3,873	3,173
前払年金費用	36	—	△ 36
差入保証金	2,109	2,160	50
その他	234	293	59
資産合計	544,293	614,214	69,921

負債の部

	前期 (2006年2月20日現在)	当中間期 (2006年8月20日現在)	増減
流動負債	114,530	167,960	53,430
買掛金	48,378	64,329	15,951
短期借入金	1,300	6,900	5,600
1年以内返済予定の長期借入金	38,300	48,900	10,600
コマーシャル・ペーパー	7,000	12,000	5,000
1年以内償還予定の社債	—	10,000	10,000
その他	19,552	25,830	6,278
固定負債	306,223	316,515	10,292
社債	90,000	80,000	△ 10,000
長期借入金	213,400	231,300	17,900
繰延税金負債	2,823	2,851	27
その他	—	2,364	2,364
負債合計	420,754	484,476	63,722
資本の部			
資本金	15,466	—	—
資本剰余金	17,051	—	—
利益剰余金	85,713	—	—
その他有価証券評価差額金	5,396	—	—
自己株式	△ 88	—	—
資本合計	123,539	—	—
負債及び資本合計	544,293	—	—
純資産の部			
株主資本	—	124,267	—
資本金	—	15,466	—
資本剰余金	—	17,052	—
利益剰余金	—	91,837	—
自己株式	—	△ 89	—
評価・換算差額等	—	5,470	—
その他有価証券評価差額金	—	5,470	—
純資産合計	—	129,738	—
負債純資産合計	—	614,214	—

中間単独損益計算書

(単位：百万円)

	前中間期 (2005年2月21日から 2005年8月20日まで)	当中間期 (2006年2月21日から 2006年8月20日まで)	前年同期比(%)
営業収益	51,972	61,425	118.2
総合あっせん収益	12,667	16,001	126.3
個品あっせん収益	9	7	78.3
融資収益	37,191	43,538	117.1
融資代行収益	1,250	1,033	82.6
その他の収益	852	841	98.7
金融収益	0	4	1,124.4
営業費用	39,011	47,015	120.5
営業利益	12,960	14,410	111.2
営業外収益	611	864	141.5
営業外費用	99	168	170.1
経常利益	13,472	15,106	112.1
特別利益	101	404	398.1
特別損失	520	231	44.4
税引前中間純利益	13,054	15,278	117.0
法人税等	5,247	6,220	118.5
中間純利益	7,806	9,058	116.0
前期繰越利益	12,755	—	—
中間未処分利益	20,561	—	—

（イオンクレジットサービスに関する情報は）
ホームページでご覧になれます。

お得なカード情報からカード入会申し込み、オンラインショップ、ニュースリリース、グループ企業紹介、環境保全・社会貢献活動までイオンクレジットサービスのすべてがわかるホームページです。IR情報については、「会社情報・IR情報」にてご確認いただけます。

ぜひ、お気軽にご利用下さい。

<http://www.aeoncredit.co.jp/>



(2006年8月20日現在)

■ 商号	イオンクレジットサービス株式会社
■ 上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部 (証券コード: 8570)
■ 本店	東京都千代田区神田錦町一丁目1番地
■ 電話番号	(03) 5281-2030 (代表)
■ URL	http://www.aeoncredit.co.jp/
■ 設立	1981年6月20日
■ 資本金	154億6,650万円
■ 従業員数	4,032人(連結) 886人(単独)

(2006年8月20日現在)

■ 取締役および監査役	
代表取締役社長	森 美樹
専務取締役	神谷 和秀
常務取締役	斉藤 達也
常務取締役	清永 崇司
取締役	河田 和彦
取締役	上山 政道
取締役	近藤 安彦
取締役	高野 清昭
取締役	葛西 謙
取締役	山田 義隆
取締役	島田 公二
取締役	玉井 貢
常勤監査役	谷内 寿照
監査役	杉原 弘泰
監査役	人見 信男
監査役	原 周一郎

※ 監査役は全員、会社法第2条第15号に定める社外監査役であります。

■ 個人投資家さま向け会社説明会開催

8月4日(金)、大阪・淀屋橋にある新光証券・大阪法人本部にて個人投資家さま向けの会社説明会を実施いたしました。この説明会は、より多くの個人投資家の皆さまに当社をご理解いただき、投資をご検討いただくためのものです。会場には定員の100名を超える個人投資家さまにご来場いただき、当社の事業内容、業績、今後の取り組み、株主さまへの利益還元などについてご説明させていただきました。今後も継続して、個人投資家さま向け会社説明会を開催する予定です。

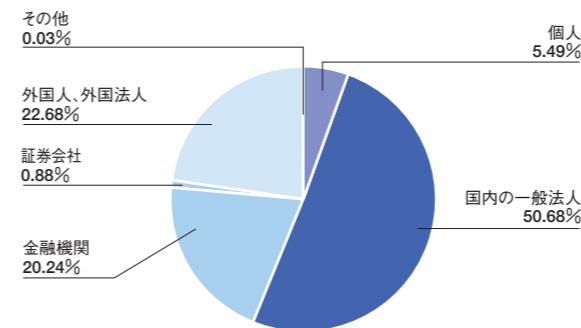


(2006年8月20日現在)

■ 発行可能株式総数	540,000,000 株
■ 発行済株式総数	156,967,008 株
■ 株主数	14,180 名
■ 大株主	

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
イオン株式会社	71,070	45.28
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	10,302	6.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,636	4.87
マックスバリュ西日本株式会社	2,646	1.69
ミニストップ株式会社	2,290	1.46
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	2,148	1.37
ジェービーモルガンチェース シーアールイーエフ ジャスデック レンディング アカウント	1,828	1.16
野村信託銀行株式会社(投信口)	1,649	1.05
モルガン・スタンレー アンド カンパニー インク	1,352	0.86
株式会社 コックス	1,313	0.84

■ 所有者別株式数の構成比



株主メモ

- 決算期 毎年2月20日
- 定時株主総会 毎年5月20日までに実施
- 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
本店証券代行部
- お問い合わせ先 〒135-8722
郵便物送付先 東京都江東区佐賀一丁目17番7号
みずほ信託銀行株式会社
証券代行部
電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)
(9:00~17:00 土日祝日を除く)
- 同取次所 みずほ信託銀行株式会社
全国各支店
みずほインベスターズ証券株式会社
本店および全国各支店
- 単元株式数 100株
- 公告方法 電子公告
(<http://www.aeoncredit.co.jp/>)
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載することといたします。